



2022年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月12日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <https://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 木坂 有朗 TEL 03-5281-2027
 四半期報告書提出予定日 2022年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第3四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第3四半期	348,739	△3.5	44,229	78.0	45,283	86.4	22,348	122.3
2021年2月期第3四半期	361,557	—	24,852	—	24,298	—	10,053	—

(注) 包括利益 2022年2月期第3四半期 38,520百万円 (184.4%) 2021年2月期第3四半期 13,542百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年2月期第3四半期	103.54	103.53
2021年2月期第3四半期	46.58	46.58

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期第3四半期	6,258,711	499,857	6.7	1,948.26
2021年2月期	6,123,721	474,667	6.6	1,860.08

(参考) 自己資本 2022年2月期第3四半期 420,499百万円 2021年2月期 401,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	11.00	—	23.00	34.00
2022年2月期	—	19.00	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	—	—	26.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2022年2月期 第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 17円 設立40周年記念配当 2円

2022年2月期 期末配当金（予想）の内訳 普通配当 24円 設立40周年記念配当 2円

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	460,000	△5.6	51,000	25.5	51,000	26.7	25,000	41.3	115.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期3Q	216,010,128株	2021年2月期	216,010,128株
② 期末自己株式数	2022年2月期3Q	176,088株	2021年2月期	179,553株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期3Q	215,832,587株	2021年2月期3Q	215,809,633株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績及び配当予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績及び配当予想に関する事項は、6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

当社では、ウェブサイトにて、事業・業績に関する補足説明資料を提供しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、中期経営計画(2021年度～2025年度)の基本方針を「第二の創業：バリューチェーンの革新とネットワークの創造」と定め、グループの成長に向けた改革を進めております。初年度となる2021年度において、国内では、イオングループの共通ID化に向けた投資及び基盤整備を進めるとともに、キャッシュレス化の推進や保険商品等の新規サービスの導入に取り組んでおります。海外では、各種商品の申込みからご利用までをスマートフォンで完結するためのアプリ開発や、与信・債権管理の高度化を通じ、デジタル金融包摂に取り組んでおります。

当第3四半期累計期間における連結業績は、展開国・地域において新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う活動制限緩和の動きの中、引き続きグループを挙げての徹底した感染対策に取り組みながらも、オンラインサービスの拡充やグループ共通ポイントを活用した生活圏の構築、新規サービスの開始など、中長期的な成長に向けた取り組みを進めました。また、お客さまの消費動向の変化に対応した販促施策の実施により各種取扱高の拡大を図り、特に国内カードショッピング取扱高についてはコロナ禍以前の水準を上回り過去最高となりました。しかし、クレジットカードや個品割賦を中心に債権残高の回復が鈍く、連結営業収益は3,487億39百万円(前年同期比3.5%減)となりました。一方で、前年度から継続して審査の精緻化や債権回収体制の強化に努め、貸倒関連費用が大幅に改善したことで、連結営業利益は442億29百万円(前年同期比78.0%増)、連結経常利益は452億83百万円(前年同期比86.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は223億48百万円(前年同期比122.3%増)と大きく改善しました。

なお、11月に、当社グループのサステナビリティ経営を推進する上でのガイドラインとなる、「サステナビリティ基本方針」を制定しました。当社グループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」というイオンの基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は次の通りです。(百万円)

	前第3四半期	当第3四半期	増減額	増減率
営業収益	361,557	348,739	△12,818	△3.5%
営業利益	24,852	44,229	19,376	78.0%
経常利益	24,298	45,283	20,985	86.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	10,053	22,348	12,294	122.3%

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント業績は次の通りです。(百万円)

		営業収益			営業利益または損失(△)		
		前第3四半期	当第3四半期	増減率	前第3四半期	当第3四半期	増減率
国内	リテール	169,093	159,983	△5.4%	2,485	4,122	65.9%
	ソリューション	136,624	130,435	△4.5%	14,066	14,161	0.7%
国際	中華圏	12,026	11,469	△4.6%	3,610	4,120	14.1%
	メコン圏	56,360	54,321	△3.6%	6,162	11,033	79.0%
	マレー圏	35,184	37,747	7.3%	△955	11,879	—
計		409,290	393,958	△3.7%	25,369	45,318	78.6%
調整額		△47,733	△45,218	—	△517	△1,089	—
連結		361,557	348,739	△3.5%	24,852	44,229	78.0%

[セグメントの状況]

＜国内・リテール＞

国内・リテール事業では、10月にオフィス複合型商業施設として名古屋駅近隣に開業したイオンモールNagoya Noritake Garden（愛知県名古屋市）において、株式会社イオン銀行が「イオン銀行 則武新町店」を開設しました。お買い物やオフィスで働くお客さまが気軽に立ち寄れるほか、パソコンやスマートフォンから「オンライン相談サービス」をご利用いただくことで、店舗スタッフの顔を見ながらの相談も可能となっています。

住宅ローンでは、対面での相談受付に加えて、Webからのお申込みや電話、郵送を活用し、お客さまがご自宅で契約を完結できる取り組みを推進しております。また、競争力のある金利プランやご契約者限定のイオングループでのお買い物特典の継続的な訴求により、取扱高及び貸出金残高の増加に繋がりました。これにより、同行の居住用住宅ローン貸出金残高は2兆4,921億25百万円（期首差2,146億79百万円増）と伸長しました。

資産形成サービスでは、8月より重要な社会課題の解決に資する事業活動を行う企業を投資対象とした「ベイリー・ギフォード インパクト投資ファンド」の店頭での取り扱いを開始し、商品ラインナップを拡充したほか、11月より外貨定期預金の特別金利キャンペーンを開始するなど、引き続き好調に推移しました。

カードキャッシングについては、コロナ禍における活動自粛の影響により、お客さまのご利用ニーズが抑えられたこと等に伴い、当第3四半期末の営業債権残高は4,124億15百万円（期首差163億89百万円減）となりましたが、第2四半期末差では2億68百万円増となりました。

また、9月よりイオンカードセレクト（キャッシュカード一体型イオンカード）をバーチャルで発行する「イオンウォレット即時発行（バーチャルセレクト）」の提供を開始しており、最短5分でクレジットカード審査および口座開設が完了し、クレジットカードとキャッシュカードの両機能をご利用いただけるようになりました。これらの取り組みにより、当第3四半期末における同行の預金口座数は、778万口座（期首差28万口座増）、預金口座残高は4兆1,080億9百万円（同872億20百万円増）と堅調に伸長しました。

イオン・アリアンツ生命保険株式会社では、当社グループ各社が取り扱う個品割賦や住宅ローン、ワンルームマンションローン向けに団体信用生命保険の提供を開始しました。また、11月26日より、お客さまの未病、予防、健康増進のニーズに対応した健康増進型の終身医療保険「元気パスポート」の販売を開始しました。同商品の付帯サービスである「ウエルネスパレット」はお客さまの健康増進活動に役立てていただけるスマートフォン専用アプリで、健康増進活動を行うことでイオングループなどの健康関連商品やクーポンに交換可能な「ウエルネスコイン」が受け取れます。イオングループが有する販売チャネルや商品、データ等の強みを発揮し、お客さまに新たな価値を提供するクロスセルの実現を目指しています。

これらの結果、国内・リテール事業の営業収益は、カードショッピング収益や住宅ローンを中心とする貸出金利息収益が増加した一方で、保険収益やカードキャッシング収益が減少したこと等により、1,599億83百万円（前年同期比5.4%減）となりました。営業利益は、保険費用や貸倒関連費用、預金利息が減少したこと等により、41億22百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

＜国内・ソリューション＞

国内・ソリューション事業では、9月末まで発令された緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響を受けた一方で、Web限定のカード新規入会・ご利用キャンペーンに加え、ポイント制度変更による利便性の向上について訴求強化を行ったことで、当第3四半期累計の新規会員登録数は118万人（前年同期比1.3%減）と、前年同水準の獲得が図れました。この結果、国内カード有効会員数は、2,993万人（期首差48万人増）となりました。また、コンタクトレス決済機能を搭載したカード有効会員数は11月末で累計1,277万人（期首差113万人）となったほか、9月よりリリースしたイオングループのトータルアプリ「iAEON」へのコード決済機能「AEON Pay」の導入や、10月より電子マネーWAONのApple Payサービスを開始しました。加えて、12月には、イオンクレジットサービス株式会社とウエルスナビ株式会社が業務提携契約を締結し、今後、イオンカード決済による投資一任サ

ービスへの積立投資がご利用いただける予定です。また、緊急事態宣言解除後の10月以降、ショッピングモールや百貨店、ガソリンやETC等の自動車関連及び公共交通機関等での利用が徐々に回復したことや、AEON Payの利用企画やブラックフライデー商戦に合わせたポイント上乘せ企画等のイオングループとの大型販促施策の実施により、カードショッピング取扱高はコロナ禍前の水準を上回り、第3四半期累計期間としては過去最高の4兆4,003億円(前年同期比4.5%増)となりました。

個品割賦事業においては、イオンプロダクトファイナンス株式会社が、新規加盟店向けキャンペーンの実施やオートローンの自由返済型商品を推進するなど、加盟店当たりの単価向上に努めました。しかしながら、半導体不足に起因する新車納期の遅れや中古車の流通不足、コロナ禍におけるリフォームの訪問販売自粛等の影響により、個品割賦取扱高は1,414億71百万円(前年同期比14.8%減)となりました。なお、同社では住宅関連企業やカーディーラーとの連携を通じ、11月より脱炭素型住宅(ZEH: Net Zero Energy House)の新築・リフォームと電気自動車(EV)をパッケージ化したローンにイオン銀行と連携し提供するなど、金融サービスを通じた脱炭素社会の実現を目指してまいります。また、同11月に、大手総合商社の双日株式会社(以下、双日)と戦略的パートナーシップを締結し、共同の取り組み第一弾として、イオンカード会員に対し、双日が開発・運営する自動車流通プラットフォーム「クルモ(culumo)」を介して販売される中古車へのオートローンの提供を開始しました。

これらの結果、国内・ソリューション事業の営業収益は、ショッピング収益や個品割賦収益が前年同期並となったことに加え、キャッシング収益等の融資収益が減少し、1,304億35百万円(前年同期比4.5%減)となりました。一方、営業利益は、貸倒関連費用の改善のほか、2020年11月から開始した主要提携カードご利用明細の完全Web化に伴い、郵送費や印刷費の削減に繋がったこと等により、141億61百万円(前年同期比0.7%増)となりました。

<国際・中華圏>

中華圏では、香港で堅調なリベンジ消費を取り込む施策を幅広く展開しました。カテゴリーでは飲食店やレジャー、チャネルではオンラインショッピング、またイオングループの小売事業AEON STORES (HONG KONG) CO., LTD.との継続した協業により、コロナ禍で喪失した海外旅行によるカード利用分をリカバーし、カードショッピング取扱高は724億10百万円(前年同期比22.7%増)となり、コロナ前の水準に回復しました。カードキャッシングは外部データの活用による新規顧客の開拓、個人ローンは与信施策・商品性・営業施策の3点について継続的に見直したことにより、営業債権残高は10月末に期首残高を越え、引続き回復基調で推移しています。中国事業においては、子会社であるイオンマイクロファイナンス(深圳)の収益が改善し、華南地域でのビジネス再拡大へ向けて組織体制の再編を進めました。これらの結果、中華圏の営業収益は、114億69百万円(前年同期比4.6%減)となりました。一方営業利益は、市場環境の回復と安定した債権管理により、継続して貸倒関連費用が改善したことで、41億20百万円(前年同期比14.1%増)となりました。

<国際・メコン圏>

メコン圏では、主要展開国であるタイにおいて、9月以降は活動制限の段階的緩和が進む中、消費環境が改善しつつあります。同エリアのカードショッピング取扱高は808億41百万円(前年同期比2.0%減)と、コロナ禍による外出自粛の影響等を受けるも、ECサイトや食品宅配の提携先との販促企画実施等により、第3四半期3ヵ月間の前年比は1.8%増と回復傾向で推移しました。個人ローンは、比較的所得水準が高く返済実績が良好な優良会員に対する利用枠の引上げ等に取り組んだことで、取扱高は541億96百万円(前年同期比8.4%増)、第3四半期3ヵ月間の前年比は13.4%増と大きく回復しました。

一方で、2020年8月に適用となったタイ政府による上限金利の引下げ影響や、カードキャッシングと個人ローン債権の平均残高の減少等により、メコン圏の営業収益は、543億21百万円(前年同期比3.6%減)となりました。営業利益は、貸倒関連費用や金融費用、販売促進費の減少等により、110億33百万円(前年同期比79.0%増)となりました。

なお、タイ現地法人AEON THANA SINSAP (THAILAND) PCL. (以下、ATS) は、4月に同国にお

いて都市交通運営等を手掛けるBTSグループ企業及び人事業務のアウトソーシング受託企業と新会社(Rabbit Cash Company Limited)を設立しました。同社は、デジタル技術を活用し信用リスクを判断することで、従来の審査方法では信用力の測定が困難であった、オンライン事業者等の給与明細を持たないお客さまも安心してご利用いただけるローンを提供してまいります。

さらに、ATSでは、3月より現地の保険仲立人事業子会社から同事業を移管しており、顧客基盤を共通化し、お客さま情報を活用した保険案内が可能となったほか、今後はWebやアプリでの販売チャネル拡充を進め、より多くのお客さまへ健康志向やリスクへのニーズに対応した保険を販売してまいります。

<国際・マレー圏>

マレー圏では、主要展開国であるマレーシアにおいて、9月以降は活動制限の緩和と共に消費環境の改善が進みました。マレーシアの現地法人AEON CREDIT SERVICE(M)BERHAD(以下、ACSM)は、同社支店や加盟店の営業休止においても、家電やバイクの割賦販売、ローンの審査申込みのオンライン化など、非対面での対応を強化しました。

ACSMが同国におけるバイクの販売登録台数約3割のシェアを有するバイクローンについては、5月からの活動制限や部品不足による納期遅れの影響を受けたものの、メーカーの新モデル発売に対応した金利優遇キャンペーンや加盟店に向けたインセンティブキャンペーンの実施に加え、活動制限緩和後のツーリング需要拡大に伴う大型バイクの取扱高増加等により、マレー圏の個品割賦の取扱高は453億65百万円(前年同期比8.7%増)となりました。また、個人ローンは、地域や業種等コロナ禍の影響を鑑みた審査厳格化を継続する一方で、活動制限緩和後の資金需要拡大を取り込むためのキャンペーンを強化し、取扱高は164億76百万円(前年同期比84.5%増)となりました。

加えて、ACSMでは、保険商品のラインナップ拡充を目的とした保険仲立人事業への参入に向けて、同事業を行う会社を買収しました。保険仲立人への事業転換により、取扱保険商品を拡大することで、お客さまへより包括的な金融サービスを提供してまいります。

マレー圏の営業収益は、カードショッピングや個品割賦、個人ローンの収益回復により、377億47百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また、審査精緻化に加えて、債権回収体制の確保や、延滞債権に関する外部委託の計画的な実施等が奏功し、継続した営業債権の良質化が図られ貸倒関連費用が改善したことから、営業利益は118億79百万円(前年同期差128億35百万円増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より1,349億89百万円増加し、6兆2,587億11百万円となりました。これはカードショッピング取扱高拡大により、割賦売掛金が1,431億42百万円、及び住宅ローンの取扱高拡大により、銀行業における貸出金が1,454億24百万円増加した一方で、現金預け金が資金需要の回復により791億44百万円減少したこと等によるものです。

(負債の部)

負債合計額は、前連結会計年度末より1,098億円増加し、5兆7,588億54百万円となりました。これは資金決済口座としての利用拡大により、預金が867億1百万円増加したこと等によるものです。

(純資産の部)

純資産合計額は、前連結会計年度末より251億89百万円増加し、4,998億57百万円となりました。これは利益剰余金が期末及び中間配当金の支払いにより90億64百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益が223億48百万円計上されたこと、及び非支配株主持分が61億54百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日、「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表の通り、当社は2021年10月6日に公表の2022年2月期の連結業績予想を修正いたしました。なお、配当予想については修正ございません。

当第3四半期3ヵ月間(2021年9月1日～2021年11月30日)における外部環境は、展開国・地域において新型コロナウイルス感染症の沈静化に伴う活動制限緩和の動きの中、お客さまの消費の回復に加えて、消費動向の変化に対応した販促施策の実施等により、カードショッピングやキャッシング、パーソナルローン取扱高は前年同期を上回りましたが、営業債権残高は回復が鈍く、低調に推移しました。一方で、審査の精緻化や債権回収の強化に取り組み、貸倒関連費用を改善したことに加え、デジタル化による利便性及び生産性の向上により費用を抑制したことで、第3四半期累計期間の連結営業利益は前年同期を大幅に上回り推移しました。

このような状況を踏まえ、通期業績の着地見込みを精査した結果、営業収益は、営業債権残高の回復が想定より遅れたことや、前年度に連結した保険子会社における年金保険の満期解約に伴う保険収益の減少等により、下方修正いたします。また、貸倒関連費用等の想定外の費用増加リスクが低いと判断し、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は概ね前回予想の上限水準となる見通しとなりました。

2022年2月期 通期連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A)	490,000 ～520,000	46,000 ～51,000	46,000 ～51,000	23,000 ～26,000	106.56 ～120.46
今回発表予想(B)	460,000	51,000	51,000	25,000	115.83
増減額(B-A)	△30,000 ～△60,000	5,000～0	5,000～0	2,000 ～△1,000	
増減率(%)	△6.1 ～△11.5	10.9～0	10.9～0	8.7～△3.8	
(ご参考) 前期実績 2021年2月期 通期	487,309	40,651	40,238	17,963	81.99

上記に記載した業績予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、国内外の景気動向に加え、未だに新型コロナウイルス感染症の収束時期を断定することができないこと等さまざまな要因により、異なる結果となる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	705,739	626,595
コールローン	30,841	2,275
割賦売掛金	1,521,149	1,664,291
リース債権及びリース投資資産	12,284	12,385
営業貸付金	782,916	784,077
銀行業における貸出金	1,998,379	2,143,804
銀行業における有価証券	519,023	480,021
保険業における有価証券	70,261	50,066
買入金銭債権	30,800	28,256
金銭の信託	92,567	110,783
その他	184,176	176,543
貸倒引当金	△133,331	△121,716
流動資産合計	5,814,809	5,957,382
固定資産		
有形固定資産	39,152	36,015
無形固定資産		
のれん	16,784	15,403
ソフトウェア	100,249	106,263
その他	4,738	4,444
無形固定資産合計	121,773	126,111
投資その他の資産	147,205	138,511
固定資産合計	308,130	300,637
繰延資産	780	690
資産合計	6,123,721	6,258,711
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,015	275,571
銀行業における預金	4,018,666	4,105,367
短期借入金	216,468	259,816
1年内返済予定の長期借入金	62,159	92,933
1年内償還予定の社債	23,012	58,299
コマーシャル・ペーパー	85,000	85,000
賞与引当金	3,511	5,890
ポイント引当金	20,685	14,107
その他の引当金	197	145
その他	189,143	166,322
流動負債合計	4,888,859	5,063,454
固定負債		
保険契約準備金	86,639	66,380
社債	282,721	263,072
長期借入金	337,026	328,931
退職給付に係る負債	4,707	2,609
利息返還損失引当金	5,706	3,024
その他の引当金	530	532
繰延税金負債	1,518	1,578
その他	41,344	29,271
固定負債合計	760,194	695,400
負債合計	5,649,053	5,758,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,698	45,698
資本剰余金	120,145	120,117
利益剰余金	237,385	250,661
自己株式	△460	△451
株主資本合計	402,768	416,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,283	5,531
繰延ヘッジ損益	△3,902	△2,659
為替換算調整勘定	△334	1,826
退職給付に係る調整累計額	△352	△225
その他の包括利益累計額合計	△1,306	4,473
新株予約権	43	40
非支配株主持分	73,162	79,316
純資産合計	474,667	499,857
負債純資産合計	6,123,721	6,258,711

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	96,319	97,741
個別信用購入あっせん収益	31,830	32,562
融資収益	104,865	96,981
償却債権取立益	7,011	8,747
金融収益	24,042	25,426
保険収益	37,535	25,494
役務取引等収益	45,228	44,894
その他	14,724	16,890
営業収益合計	361,557	348,739
営業費用		
金融費用	17,371	15,985
保険費用	36,616	25,004
役務取引等費用	8,060	8,602
販売費及び一般管理費	272,113	252,693
その他	2,541	2,224
営業費用合計	336,704	304,509
営業利益	24,852	44,229
営業外収益		
受取配当金	142	187
投資事業組合運用益	243	324
補助金収入	—	493
その他	155	121
営業外収益合計	541	1,127
営業外費用		
持分法による投資損失	—	37
投資有価証券評価損	670	—
為替差損	395	18
債権売却損	—	10
雑損失	29	6
営業外費用合計	1,095	72
経常利益	24,298	45,283
特別利益		
固定資産売却益	7	16
投資有価証券売却益	—	436
退職給付制度終了益	—	239
雇用調整助成金	274	7
特別利益合計	282	699

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
特別損失		
固定資産処分損	309	408
減損損失	95	183
子会社清算損	—	53
新型コロナウイルス対応による損失	409	37
その他	—	24
特別損失合計	813	707
税金等調整前四半期純利益	23,767	45,275
法人税、住民税及び事業税	14,963	8,579
法人税等調整額	△6,227	5,669
法人税等合計	8,735	14,248
四半期純利益	15,031	31,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,978	8,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,053	22,348

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	15,031	31,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,976	2,110
繰延ヘッジ損益	△990	2,155
為替換算調整勘定	△3,571	3,100
退職給付に係る調整額	94	127
その他の包括利益合計	△1,489	7,493
四半期包括利益	13,542	38,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,198	28,127
非支配株主に係る四半期包括利益	3,343	10,392

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループにおいては、新型コロナウイルスの感染拡大の影響について、一部の国における返済猶予債権等に係る回収状況から、依然として影響の収束に時間を要するものと仮定しています。当該仮定に基づき、返済猶予債権等に対して将来の信用リスクの増加を見込み、貸倒引当金の見積りに含めています。

なお、当該金額は現時点の最善の見積りであるものの、見積りに用いた仮定の不確実性は高く、新型コロナウイルスの感染状況やその経済環境への影響が変化した場合には、年度末以降の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表において当該貸倒引当金は増減する可能性があります。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	166,669	91,589	12,023	56,313	35,184	361,780	△223	361,557
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,424	45,035	2	46	—	47,509	△47,509	—
計	169,093	136,624	12,026	56,360	35,184	409,290	△47,733	361,557
セグメント利益又は損 失(△)	2,485	14,066	3,610	6,162	△955	25,369	△517	24,852

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△223百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△517百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内		国際					
	リテール	ソリューション	中華圏	メコン圏	マレー圏			
営業収益								
外部顧客への 営業収益	157,450	88,122	11,469	54,282	37,747	349,072	△333	348,739
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,533	42,312	0	38	—	44,885	△44,885	—
計	159,983	130,435	11,469	54,321	37,747	393,958	△45,218	348,739
セグメント利益	4,122	14,161	4,120	11,033	11,879	45,318	△1,089	44,229

(注)1. 一般企業の売上高に代えて、営業収益を記載しております。

2. 調整額は次のとおりであります。

外部顧客への営業収益の調整額△333百万円は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業収益であります。

セグメント利益の調整額△1,089百万円の主な内訳は、事業セグメントに帰属しない持株会社等の営業利益及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。